

令和6年能登半島地震災害対応検証報告書 骨子(案)

令和6年10月
富山県

令和6年能登半島地震に係る災害対応検証会議

背景・方針

能登半島地震では津波警報発表時の避難行動や避難所の開設など様々な面で課題が浮き彫り。これらの課題を検証し、地震対策をはじめ今後の防災対策の強化に活かすことが重要

委員・オブザーバー

(敬称略)

座長：室崎 益輝 (神戸大学名誉教授)
 委員：井ノ口 宗成 (富山大学 都市デザイン学部 准教授)
 宇田川 真之 (防災科学技術研究所 災害過程研究部門 主幹研究員)
 呉 修一 (富山県立大学 工学部 教授)
 阪本 真由美 (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授)
 角谷 禎成 (富山市防災危機管理部 防災危機管理指導監)
 橋 篤志 (高岡市総務部 危機管理課長)
 舛田 建治 (氷見市企画政策部 防災・危機管理監)
 明石 雅之 (小矢部市総務部 次長)
 遠藤 修 (射水市財務管理部 危機管理監)

オブザーバー：富山河川国道事務所
 富山地方气象台
 伏木海上保安部
 陸上自衛隊第14普通科連隊
 陸上自衛隊第382施設中隊
 自衛隊富山地方協力本部
 富山県消防長会
 富山県医師会
 日本赤十字社富山県支部
 富山県社会福祉協議会
 富山県防災士会
 中日本高速道路株式会社金沢支社

検証項目

- | | |
|-------------------|-----------------------------------|
| ①情報収集・伝達 | ⑨ボランティア |
| ②広報活動 | ⑩災害廃棄物 |
| ③避難行動 | ⑪事前の備え (住民への啓発、上下水道・住宅耐震化、液状化対策等) |
| ④避難所開設・運営 (被災者支援) | ⑫孤立集落対策 |
| ⑤物資の備蓄・支援 | ⑬道路啓開計画 |
| ⑥飲料水・生活水の確保 | ⑭行政の経験蓄積・共有 |
| ⑦災害対策本部の体制・運営 | |
| ⑧県・市町村・関係機関の連携 | |

スケジュール

- ・令和6年5～8月 検証会議を4回開催し、14の検証項目を議論
- ・ " 10月 検証報告書骨子作成
- ・ " 12月 検証報告書作成
- ・令和7年3月 地域防災計画の見直し

改善の5つの柱

- 1 〈ワンチーム〉 県・市町村・関係機関の連携強化
- 2 〈人づくり〉 職員や防災士、自主防災組織等の災害対応力向上
- 3 〈デジタル〉 デジタル技術の活用による災害対応の迅速化・効率化と情報一元化
- 4 〈高品質〉 能登半島地震で活用された新技術の導入による避難所環境の改善など
- 5 〈官民連携〉 民間（自主防災組織、NPO・ボランティア、企業）・県民参加の災害対応の促進

災害対応検証報告書骨子（案）

①情報収集・伝達(1)

青 枠：短期（1～2年）で実施
その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
情報収集体制の強化	<ul style="list-style-type: none">➤ 県から市町村へのリエゾン派遣体制の整備<ul style="list-style-type: none">・ 情報収集及び業務調整を担うリエゾンを被災市町村へ派遣する体制を整備【県】➤ リエゾンの育成<ul style="list-style-type: none">・ 研修や被災自治体への派遣等により、リエゾンを育成【県】➤ 多様な情報収集手段の活用<ul style="list-style-type: none">・ ヘリやドローン、道路・河川の監視カメラ、Car-SAT等の各機関が収集する情報を活用する体制を整備【県】
情報収集項目の明確化	<ul style="list-style-type: none">➤ 災害対応に必要な情報をフェーズごとに整理<ul style="list-style-type: none">・ 必要な情報をフェーズごとに整理し、リストを作成（項目、使用目的等）【県・市町村】
迅速に情報共有できる体制の構築	<ul style="list-style-type: none">➤ デジタル技術の活用による情報一元化<ul style="list-style-type: none">・ 内閣府の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と県総合防災情報システムを連携【県】・ TeamsやBOX等を活用した災害対策本部内での情報共有手順を整理【県】➤ 国・県・市町村が非常時にスムーズにやり取りできる仕組みづくり<ul style="list-style-type: none">・ 非常時における国・県・市町村の情報共有手順を整理し、スムーズに情報共有できる仕組みを構築【国・県・市町村】

災害対応検証報告書骨子（案）

①情報収集・伝達(2)

青 枠：短期（1～2年）で実施
その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
停電や通信障害発生時における 情報収集・伝達手段の確保	<ul style="list-style-type: none">➤ 非常用電源の整備促進と通信手段の多重化・多様化<ul style="list-style-type: none">・ 非常用電源や衛星通信設備（Starlink等）等の整備を促進【県・市町村】

災害対応検証報告書骨子（案）

② 広報活動

青 枠：短期（1～2年）で実施
その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
県民への迅速な情報発信	<ul style="list-style-type: none">➤ デジタル技術を活用した情報発信の強化<ul style="list-style-type: none">・ SNSの活用を推進するとともに、既存システムへ自動発信機能を追加【県】
フェーズに応じた適切な情報発信	<ul style="list-style-type: none">➤ 県民へ発信する情報をフェーズごとに整理<ul style="list-style-type: none">・ 発信する情報をフェーズごとに整理し、リストを作成（項目、発信主体等）【県・市町村】➤ 能登半島地震における記録の保存<ul style="list-style-type: none">・ 各機関の広報資料を保存し、将来の教訓として活用【県・市町村・関係機関】
市町村の情報発信の支援	<ul style="list-style-type: none">➤ Lアラートを活用した生活支援情報の発信<ul style="list-style-type: none">・ Lアラートを活用し、市町村の生活支援情報（給水等）を発信できる環境を整備【県・市町村】
要配慮者への情報伝達	<ul style="list-style-type: none">➤ 多様な情報伝達手段の確保<ul style="list-style-type: none">・ 要配慮者の特性に応じた多様な情報伝達手段を確保【県・市町村】 (R6.4月に視覚障害者向けの「耳で聴くハザードマップ」を導入済)

災害対応検証報告書骨子（案）

③避難行動

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
適切な避難行動の検討	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 津波避難の見直し（徒歩避難、車両避難のすみ分け） <ul style="list-style-type: none"> ・ 津波警報等の発表時における徒歩避難、車両避難のすみ分けを検討【県・市町村】 ➤ 避難のあり方を検討するプロジェクトチームの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動の課題を分析し、適切な避難のあり方を検討するプロジェクトチームを設置【県】
迅速な避難	<ul style="list-style-type: none"> ➤ デジタル技術の活用による避難行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県のアプリ等から避難情報等を発信し、避難行動を促す仕組みを構築【県・関係機関】
要配慮者の避難	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 福祉避難所への避難の体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定福祉避難所の設備やスペースの有無等をリスト化【県・市町村・関係機関】
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 個別避難計画の策定を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別避難計画の策定を推進し、要配慮者の支援体制を整備【県・市町村】
津波避難計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 防災リーダー育成と津波避難計画の策定の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応の知識を持つ人材を各地区に育成し、住民主体の津波避難計画の策定を推進【県・市町村・県民】

災害対応検証報告書骨子（案）

④ 避難所開設・運営（被災者支援）（1）

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
鍵の解錠	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 鍵の解錠対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民が迅速に避難できるよう、鍵の解錠対策を実施【県・市町村】
避難所運営体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 避難所のあり方を検討するプロジェクトチームの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所の環境改善や運営体制を検討するプロジェクトチームを設置【県】 ➤ 各地域での避難所運営マニュアルの策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や自主防災組織、社会福祉協議会等が連携し、地域の実情に合った運営マニュアルを策定【市町村・関係機関・県民】 ➤ 民間（NPO・ボランティア、企業等）との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所運営のノウハウを有する民間（NPO・ボランティア、企業等）との連携を強化し、円滑な避難所運営ができる体制を整備【県・市町村・関係機関・県民】
避難所の環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ➤ TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）等の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要量の携帯トイレ等を備蓄するとともに、トイレトレーラー等の導入を検討【県・市町村】 ・ 災害時応援協定の締結等により、キッチンカー団体との連携を強化【県・市町村】 ・ 避難所開設当初からベッドやパーティション、テント等を設置できる体制を整備【県・市町村】 ・ 水循環型シャワーの導入や入浴施設との災害時応援協定の締結等を検討【県・市町村】 ・ 冷暖房機器が使用できる環境の整備を検討【県・市町村】

災害対応検証報告書骨子（案）

④ 避難所開設・運営（被災者支援）（2）

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
避難所の環境改善	➤ 女性の視点を取り入れた避難所運営の推進 ・ 女性防災士の養成や研修により、女性の視点を取り入れた運営を推進【県・市町村・県民】
外国人避難者への対応	➤ 外国人避難者受入れ体制の整備 ・ 避難所において多言語型翻訳機や音声アプリを活用【県・市町村】 ・ 県災害多言語支援センターやNPO等の通訳ボランティアと連携した訓練の実施【県・市町村・関係機関】
ペット同行避難者への対応	➤ ペット同行避難者対応の検討 ・ 県、市町村、獣医師会が連携し、飼い主へペットの災害対策について啓発【県・市町村・関係機関】
避難者情報等の管理	➤ デジタル技術を活用した避難者情報等の管理 ・ 国や県の実証事業、マイナンバー等活用の先行事例を共有・横展開し、避難者情報等の管理をデジタル化【県・市町村】

災害対応検証報告書骨子（案）

④避難所開設・運営（被災者支援）(3)

青 枠：短期（1～2年）で実施
その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
広域避難への対応	<ul style="list-style-type: none">➤ 広域避難マニュアルの整備<ul style="list-style-type: none">・ 広域避難における関係機関の連携・協力体制や避難先の開設運営方法等に関するマニュアルを整備【県・市町村】
	<ul style="list-style-type: none">➤ 石川県「広域被災者データベース」の活用の検討<ul style="list-style-type: none">・ 石川県が構築し、全国モデルとしての展開が検討されている「広域被災者データベース」について、活用を検討【県】
被災者への支援体制	<ul style="list-style-type: none">➤ 災害ケースマネジメント体制の構築<ul style="list-style-type: none">・ 在宅避難者の支援拠点や車中泊避難のための専用スペースの確保を検討するとともに、災害ケースマネジメントなどの被災者支援の仕組みづくりを推進【県・市町村・関係機関】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑤ 物資の備蓄・支援

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
備蓄物資の品目・数量	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 備蓄物資の品目・数量の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島地震を踏まえ、段ボールベッドやパーティション、テント、携帯トイレ等の各種備蓄物資について、品目・数量を見直し必要数を確保【県・市町村】
備蓄物資情報の共有	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用し、備蓄物資の情報を国、県、市町村（避難所）で共有【県・市町村】
住民への啓発強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 家庭内備蓄に関する啓発の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 最低3日間の水や食料、生活必需品の備蓄や非常持出袋の準備を啓発【県・市町村】
迅速な物資供給	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 備蓄拠点配置の最適化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区の拠点となる避難所での分散備蓄など、能登半島地震を踏まえた備蓄拠点配置の最適化を検討【県・市町村】 ➤ 輸送体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運送事業者との応援協定締結等により、輸送体制を強化【県・市町村】
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域コミュニティやボランティア、民間事業者等との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者への迅速な物資配付のため、備蓄物資の保管場所やリストを自治会等と共有するなど、連携体制を強化【県・市町村・県民】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑥ 飲料水・生活水の確保

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
代替水源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 避難所での防災井戸の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 断水時の代替水源確保のため、避難所における防災井戸の整備を促進【県・市町村】 ➤ 既存井戸等の代替水源の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 活用可能な既存井戸の調査や消雪用井戸の活用研究等を実施【県・市町村・関係団体】
上水道の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国への財源確保の要望（上水道） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫補助率の引上げや採択基準の緩和、対象施設の拡大など、財政支援の拡充を国へ要望【県・市町村】
生活水の確保	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 災害時応援協定の締結促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入浴施設の利用や仮設トイレの設置等について、応援協定の締結を促進【県・市町村】
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 能登半島地震で活用された新技術の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水循環型シャワーや手洗いスタンド、可搬式浄水施設等の導入を検討【県・市町村】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑦災害対策本部の体制・運営(1)

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
業務継続体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 職員安否と参集確認のデジタル化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員安否と参集確認の方法を整理し、職員に周知【県】 （R6.9月より、富山県職員安否報告フォームの運用を開始）
災害対策本部の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 災害対策本部のマニュアル整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策本部の組織や指示系統、各班の役割・業務内容等を記載したマニュアルを整備【県】 ➤ プロジェクトチーム設置の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者支援や道路啓開など、複数の部局・機関が関連する業務について、災害対策本部内へのプロジェクトチーム設置を検討【県】 ➤ 「保健医療福祉調整本部」の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健・医療・福祉活動の総合調整を行う「保健医療福祉調整本部」を災害対策本部内に設置【県】
災害対策本部の運営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 被災自治体首長の本部員会議への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部員会議への首長の出席により、災害対応の連携を強化【県・市町村】 ➤ 本部員会議の定時開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に災害対応状況を把握し、課題を解決する体制を構築【県・市町村】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑦災害対策本部の体制・運営(2)

青 枠：短期（1～2年）で実施
その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
防災危機管理センターのシステム活用	<ul style="list-style-type: none">➤ システム操作研修等の実施<ul style="list-style-type: none">・ 映像情報システムの操作等に関する研修・訓練を実施【県】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑧ 県・市町村・関係機関の連携(1)

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
被災自治体の支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 県と市町村による「チームとやま」体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県と市町村がワンチームでの県内外の被災自治体を支援する体制を整備【県・市町村】
連携体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国・県・市町村等によるワンチーム防災会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 互いの組織の役割や強み・弱みを理解し、一つになって災害対応にあたる体制を構築するため、定期的に意見交換を行うワンチーム防災会議を開催【国・県・市町村・関係機関】 ➤ 県・市町村・民間団体等による防災ネットワーク会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市町村、自主防災組織、防災士、NPO団体等が連携し、避難所の運営や環境整備等を議論する防災ネットワーク会議を定期的に開催【県・市町村・関係団体】
受援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「富山県災害時受援計画」の改定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島地震を踏まえた計画の見直し（保健医療福祉調整本部の設置等）【県】 ➤ 市町村の受援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人的・物的支援を円滑に受け入れるための受援体制を整備【市町村】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑧ 県・市町村・関係機関の連携(2)

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
民間の役割の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 民間団体・地域コミュニティ・県民の役割の明確化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災対策や発災時の初動対応・応急対策等における、民間団体、地域コミュニティ、県民の役割を明確化【県・市町村】
情報収集体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 県から市町村へのリエゾン派遣体制の整備[再掲] <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集及び業務調整を担うリエゾンを被災市町村へ派遣する体制を整備【県】 ➤ 多様な情報収集手段の活用[再掲] <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘリやドローン、道路・河川の監視カメラ、Car-SAT等の各機関が収集する情報を活用する体制を整備【県】
迅速に情報共有できる体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ➤ デジタル技術の活用による情報一元化[再掲] <ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と県総合防災情報システムを連携【県】 ・ TeamsやBOX等を活用した災害対策本部内での情報共有手順を整理【県】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑨ ボランティア(1)

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
被災地の状況にあわせた適切な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 災害救援ボランティアセンターの情報発信力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ SNSやICT等の活用に関する研修を開催し、情報発信力の向上を支援【県・関係機関】 ➤ 行政等の公的機関による積極的な情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアニーズがある住民が漏れなく依頼できるよう、様々なメディアを活用し積極的に情報を発信【県・市町村・関係機関】
災害中間支援組織の育成	<ul style="list-style-type: none"> ➤ NPOなどボランティア団体のネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政、社会福祉協議会、NPOボランティア団体等による連携体制を構築【県・市町村・関係機関】
災害救援ボランティアセンター等における業務の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ボランティア登録・受付業務・活動支援等のデジタル化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害支援アプリ等を活用し、入力作業や管理作業の負担を軽減【関係機関】 ➤ 資機材ストックヤードの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害ボランティア活動に必要な資機材のストックヤードを整備し、活用するための体制を構築【関係機関】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑨ ボランティア(2)

青 枠：短期（1～2年）で実施
その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
被災者への支援体制	<ul style="list-style-type: none">➤ 災害ケースマネジメント体制の構築[再掲]<ul style="list-style-type: none">・ 在宅避難者の支援拠点や車中泊避難のための専用スペースの確保を検討するとともに、災害ケースマネジメントなどの被災者支援の仕組みづくりを推進【県・市町村・関係機関】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑩ 災害廃棄物

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
被害情報の迅速な収集	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市町村環境部局の情報収集体制の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物発生量の推計根拠となる倒壊家屋等の情報を収集する体制を検討【市町村】
迅速かつ的確な初動対応	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 初動対応マニュアル等の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島地震を踏まえたマニュアル等の見直し（処理業者の選定・契約手順等）【県】
住民への円滑な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 災害廃棄物の分別等に関する情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアセンターでの広報など、災害廃棄物処理に関する周知方法を多様化【市町村】
仮置場の円滑な運営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 仮置場の設置・運営マニュアル等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮置場の設置・運営の手順、留意点、事例等を取りまとめたマニュアル等を作成【県】 ➤ 仮置場を設置する候補地の選定（空地管理） <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮置場を設置する候補地の選定と他用途（仮設住宅用地等）との利用優先順位を事前に調整【市町村】
市町村の人員不足への対応	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人的支援体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省の人材バンク等での専門技術職員の登録・派遣など、国と連携した人的支援体制の充実【県】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑪事前の備え（1）

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
住民への啓発強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 県民との防災対話の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民との防災対話の場を設け、県民の防災意識を啓発【県】 ➤ 地域の災害リスクや避難行動に関する啓発の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会や防災訓練の開催を推進し、ハザードマップによる地域リスクの周知や適切な避難行動を啓発【県・市町村】 ➤ 家庭内備蓄に関する啓発の強化[再掲] <ul style="list-style-type: none"> ・ 最低3日間の水や食料、生活必需品の備蓄や非常持出袋の準備を啓発【県・市町村】
自主防災組織や防災士の活動強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自主防災組織の資機材整備の支援拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島地震を踏まえた支援の拡充（停電、断水を想定したオフグリッド型資機材等）を検討【県・市町村】 ➤ 防災士のスキルアップ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士同士が交流し、活動事例等を共有する機会を設け、知識・技能を向上【県】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑪事前の備え（2）

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
住宅耐震化・液状化対策	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 耐震改修支援制度や液状化対策の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民向け講座等を活用し、耐震改修支援制度や液状化対策を周知【県・市町村】
上水道の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国への財源確保の要望（上水道）[再掲] <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫補助率の引上げや採択基準の緩和、対象施設の拡大など、財政支援の拡充を国へ要望【県・市町村】
災害時応援協定による迅速な支援	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 協定締結内容の共有 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の「災害時応援協定システム」を活用し、県や市町村が締結している協定内容を共有【県・市町村】 ➤ 協定締結事業者との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に意見交換や訓練の機会を設け、事業者と顔の見える関係を構築【県・市町村】
事業継続計画の実効性確保	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 企業の事業継続計画（BCP）の見直し支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業における事業継続計画について、能登半島地震を踏まえた実効性のある計画への見直しを支援【県・市町村】
要配慮者の避難	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 個別避難計画の策定を推進[再掲] <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別避難計画の策定を推進し、要配慮者の支援体制を整備【県・市町村】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑫ 孤立集落対策

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
予防・応急対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 孤立可能性のある集落の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 孤立可能性のある集落と各集落における課題を把握【県・市町村】 ➤ 「富山県孤立集落予防・応急対策指針」の改定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島地震を踏まえた指針の見直し（県と市町村の役割分担の明確化等）【県】
孤立時のアプローチ手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ドローンによる物資輸送 <ul style="list-style-type: none"> ・ ドローンによる物資輸送訓練を実施【県】
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ヘリの離発着やホバークラフトの揚陸地点の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空や海からの救助、物資輸送等を想定し、ヘリの離発着やホバークラフトの揚陸が可能な地点を調査【県・市町村・関係機関】
孤立時の集落機能維持	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 集落がオフグリッドで自立して生活できる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部からのライフライン供給の停止に備え、オフグリッド型資機材の整備を支援【県・市町村】
地区防災計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 防災リーダー育成と地区防災計画の策定の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応の知識を持つ人材を各地区に育成し、住民主体の地区防災計画の策定を推進【県・市町村・県民】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑬道路啓開計画

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
北陸圏域における道路啓開計画の早期策定	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 優先的に啓開を行う路線や実施体制の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各県の道路管理者と関係機関が連携し、優先的に啓開を行う路線や啓開作業の実施体制を整理【県・市町村・関係機関】
道路啓開体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 建設関係団体との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島における道路啓開の教訓を踏まえ、建設関係団体との連携体制や災害時応援協定を確認【県・市町村・関係機関】
道路被害情報の収集・共有	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 多様な情報収集手段の活用[再掲] <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘリやドローン、道路・河川の監視カメラ、Car-SAT等の各機関が収集する情報を活用する体制を整備【県】
	<p>デジタル技術の活用による情報一元化[再掲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と県総合防災情報システムを連携【県】 ・ シームレスデジタル防災マップを活用した被害情報の一元化【県】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑭ 行政の経験蓄積・共有(1)

青 枠：短期（1～2年）で実施
 その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
災害対応経験者の活用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大規模災害時の応援体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応経験者の名簿を作成し、災害時に応援職員として派遣する仕組みを構築【県】
職員の災害対応能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 職員研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士養成研修に県職員枠を設置【県】 ・ 県外の被災地に応援職員を派遣し、災害対応能力を向上【県・市町村】 ・ 内閣府の「防災スペシャリスト養成研修」の地域研修枠を活用した研修を検討【県】 ・ 他県や海外（台湾、アメリカ等）の防災体制や災害対応事例を学ぶ研修を検討【県】 ➤ 国等の研修機会の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国等が実施する各種研修に職員が参加し、災害対応能力を向上【県・市町村】
能登半島地震の教訓やノウハウの蓄積・共有	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域防災計画・災害対応マニュアルの見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 検証を踏まえ、地域防災計画はじめ各種計画・災害対応マニュアルを見直し【県・市町村】 ➤ 「富山県庁業務継続計画」の改定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島地震を踏まえた計画の見直し（交代勤務体制の整備等）【県】 ➤ 内閣府や他県の検証結果の収集・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各機関の検証結果を収集し、計画・マニュアルの見直しに活用【県・市町村・関係機関】

災害対応検証報告書骨子（案）

⑭行政の経験蓄積・共有(2)

青 枠：短期（1～2年）で実施
その他：中期（3～5年）で実施

課題	改善の方向性
能登半島地震の教訓やノウハウの蓄積・共有	<ul style="list-style-type: none">➤ 四季防災館での記録や教訓の伝承<ul style="list-style-type: none">・ 能登半島地震の記録や教訓を四季防災館で伝承【県】➤ 能登半島地震における記録の保存[再掲]<ul style="list-style-type: none">・ 各機関の広報や調査資料を保存し、将来の教訓として活用【県・市町村・関係機関】[再掲]